



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 3669 URL http://www.mcinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 一彦 (TEL) 097-576-8181
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	3,468	16.4	459	△17.7	1,281	137.9	1,100	237.4
26年5月期第3四半期	2,979	56.1	558	84.8	538	91.3	326	93.9

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 1,112百万円(236.9%) 26年5月期第3四半期 330百万円(89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	47.53	47.48
26年5月期第3四半期	15.15	15.07

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	7,464	4,374	4,374	58.0	
26年5月期	5,085	3,355	3,355	65.5	

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 4,331百万円 26年5月期 3,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年5月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年5月期の年間配当金は5円00銭であります。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	22.8	810	0.7	1,620	106.4	1,310	165.5	56.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期3Q	23,157,600株	26年5月期	23,156,000株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	一株	26年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期3Q	23,157,090株	26年5月期3Q	21,530,212株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益に改善の動きが見られたものの、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇もあり、個人消費の回復の遅れ等、いまだ本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況のなか、当社グループは新商品開発、既存のアナログ無線の使用期限が迫っているタクシー無線の買替需要獲得、防災関連市場に参入するための取組み等を推進してまいりました。また、今後の事業拡大のために営業拠点を増設するとともに、積極的な人材採用を実施してまいりました。しかしながら、新商品開発の遅れにより販売が当初計画より遅れた製品やシステム供給能力の拡充が遅れて期ずれした案件等があったことから、当第3四半期連結累計期間の業績は期待を下回る状況で推移いたしました。

一方で、株式会社石井工作研究所の関連会社化により、持分法を適用したことによって発生した負ののれん(827,968千円)を「持分法による投資利益」として営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,468,326千円(前年同期比16.4%増加)、営業利益は459,560千円(同17.7%減少)、経常利益は1,281,892千円(同137.9%増加)、四半期純利益は1,100,683千円(同237.4%増加)となりました。

当社グループは、移動体通信事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

以下の売上区分につきましては、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するにあたり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりであります。

売上区分	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	前年同期比(%)
アプライアンス	2,532,343	+12.6
モバイルネットワーク	732,899	+33.6
カスタマサービス	203,083	+12.0
合計	3,468,326	+16.4

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,464,410千円となり、前連結会計年度末と比べ2,378,508千円増加しました。これは主に現金及び預金が737,042千円減少したものの、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が838,040千円増加したこと及び関係会社株式が1,434,048千円増加したことによるものであります。

負債合計は、3,089,601千円となり、前連結会計年度末と比べ1,359,282千円増加しました。これは主に未払法人税等が202,312千円減少したものの、買掛金が839,934千円増加したこと及び短期借入金が800,000千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、4,374,809千円となり、前連結会計年度末と比べ1,019,225千円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が115,780千円減少したものの、四半期純利益計上により利益剰余金が1,100,683千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年7月14日に公表しました通期の業績予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年4月14日)公表の「平成27年5月期通期連結業績予想の修正及び営業外収益(持分法による投資利益)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,111	1,441,069
受取手形及び売掛金	1,229,484	2,067,524
たな卸資産	470,827	632,278
その他	206,684	178,794
貸倒引当金	△2,344	△2,623
流動資産合計	4,082,763	4,317,044
固定資産		
有形固定資産	454,204	780,220
無形固定資産	261,225	575,846
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,434,048
その他	294,984	364,282
貸倒引当金	△7,275	△7,030
投資その他の資産合計	287,709	1,791,300
固定資産合計	1,003,139	3,147,366
資産合計	5,085,902	7,464,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,775	1,483,709
短期借入金	—	800,000
1年内償還予定の社債	38,200	138,200
1年内返済予定の長期借入金	45,456	42,164
未払法人税等	210,820	8,507
引当金	20,145	40,519
その他	253,665	200,773
流動負債合計	1,212,062	2,713,874
固定負債		
社債	296,300	158,100
長期借入金	187,026	156,226
退職給付に係る負債	3,972	4,401
その他	30,957	56,999
固定負債合計	518,256	375,726
負債合計	1,730,318	3,089,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,085	1,004,678
資本剰余金	994,085	994,678
利益剰余金	1,324,845	2,309,748
株主資本合計	3,323,016	4,309,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,525	22,565
その他の包括利益累計額合計	10,525	22,565
新株予約権	22,041	43,138
純資産合計	3,355,584	4,374,809
負債純資産合計	5,085,902	7,464,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,979,363	3,468,326
売上原価	1,925,383	2,377,952
売上総利益	1,053,980	1,090,373
販売費及び一般管理費	495,863	630,813
営業利益	558,116	459,560
営業外収益		
受取利息	170	3,033
受取配当金	468	751
持分法による投資利益	-	827,968
その他	1,689	3,035
営業外収益合計	2,328	834,788
営業外費用		
支払利息	8,582	7,690
株式交付費	12,965	28
固定資産除却損	80	3,500
その他	-	1,237
営業外費用合計	21,627	12,456
経常利益	538,817	1,281,892
税金等調整前四半期純利益	538,817	1,281,892
法人税、住民税及び事業税	218,283	156,365
法人税等調整額	△5,677	24,843
法人税等合計	212,605	181,208
少数株主損益調整前四半期純利益	326,211	1,100,683
四半期純利益	326,211	1,100,683

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,211	1,100,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,110	12,040
その他の包括利益合計	4,110	12,040
四半期包括利益	330,322	1,112,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,322	1,112,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

東京モバイルクリエイイト株式会社は、第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当該会社は平成26年12月30日付で、商号を株式会社トランへ変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い株式会社石井工作研究所を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん(827,968千円)を「持分法による投資利益」として計上しており、当該持分法の適用は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月25日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ492,536千円増加し、平成26年1月15日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ129,290千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,550千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,004,085千円、資本準備金が994,085千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,780	(注)20.00	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.00円は、記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。